

## (諮問 2)

## 西部地区における今後の小・中学校の在り方についてまとめ (案)

## (ま と め)

西部地区における今後の小・中学校については、西部小学校を活用した施設一体型義務教育学校が望ましいと考える。

## (理 由)

西部小学校、西部中学校の普通学級は、令和 9 年度には各学年 1 学級となると推計<sup>1)</sup>され、児童生徒が多様な意見・価値観に触れたり、切磋琢磨したりする機会が減少することが懸念される。

また、この推計に基づく教職員数は、西部小学校が 10 名から 9 名に、西部中学校が 11 名から 9 名にそれぞれ減少すると推計<sup>2)</sup>され、とくに中学校においては免許外指導や、1 人の教員が複数教科を担当する等、教職員一人当たりの負担の増加が懸念される。

こうした西部地区の学校における課題に対し、施設一体型義務教育学校は、児童生徒の集団規模と教職員数を確保することとなり、児童生徒が多様な意見・価値観に触れる機会、多様で専門的な指導や多角的な視点による生徒指導などにつながり、子どもの学びや育ちにとって有効な方策であると考え。

また、一人の校長の下、一つの教職員組織となることで、義務教育 9 年間を見通した学校経営が更に推進されるとともに、学校運営協議会（コミュニティスクール）等による保護者や地域との連携・協働の充実が期待される。

学校施設は、築年数が最も新しく、規模の大きい西部小学校を活用することを望ましいと考える<sup>3)</sup>。

## (付帯意見)

空き校舎となる西部中学校、とくに新校舎（平成 12 年築）と体育館（平成 24 年築）については、まちづくりの観点から、有効活用策について地域の意見を聴取し、市部局間で横断的に検討することが望ましいと考える。

- 
- 1) 令和 9 年度推計は、令和 4 年 4 月時点における住民基本台帳に基づき推計したものである。令和 9 年度の特別支援学級については、現時点で推計できない。また、学級数は、令和 4 年度現在の制度に基づき推計している。
  - 2) 教職員の配置数は、令和 4 年度現在の制度に基づき推計している。なお、特別支援学級の教員や加配教員については、現時点で推計できない。
  - 3) 西部小学校は、平成 17 年築、校舎 4,499 m<sup>2</sup>、体育館 1,258 m<sup>2</sup>であるのに対し、西部中学校は、旧校舎が昭和 41 年築、校舎 1,034 m<sup>2</sup>、新校舎が平成 12 年築、校舎 2,714 m<sup>2</sup>、体育館が平成 24 年築、1,201 m<sup>2</sup>となっている。